



Sensing & Communication

第 **100** 期

株主通信

平成24年4月1日～平成25年3月31日

証券コード：6709

明星電気株式会社

トップメッセージ

明星電気は、独自のSensing & Communication技術により
革新的な商品・サービスを創造し、
安全・安心な社会の発展に貢献してまいります



代表取締役社長
兼最高経営執行責任者 (CEO)

石井 潔

株主のみなさまへ

株主のみなさまには平素より格別のご支援、ご高配を賜り誠にありがとうございます。
平成24年度は、期初の事業計画に対し、売上・利益ともに下方修正する結果となり、株主のみなさまには大変ご心配をおかけいたしました。心よりお詫び申し上げます。
平成25年度は、私をはじめ社員一同一丸となって、株主のみなさまのご期待に応えるべく、年度計画の達成、さらに中期事業計画の目標実現を目指して全力で取り組んでまいり所存です。
さて、当社は第100期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の営業年度を終了いたしましたので、ここに営業の概況ならびに決算の状況をご報告申し上げますとともに、今後の目標や施策についてご説明申し上げます。

当期の業績について

当期の業績は、連結売上高6,504百万円（前期比27.9%減少）、営業利益92百万円（前期比93.1%減少）、経常利益100百万円（前期比92.5%減少）となりました。また、当期純利益は前期比96.0%減少の58百万円となり、前期に対して2,521百万円の減収、1,398百万円の減益となっております。

当社は、昨年6月に株式会社IHIの連結子会社となってIHIグループの一員になるなど新たな

売上高



経常利益・経常利益率



成長に向けた事業体制を構築し、協業に基づく直接的なシナジー効果や広範な販売網を利用した売上拡大と海外進出を目指し活動を進めてまいりました。しかしながら、IHグループとの技術・営業面での直接的なシナジー効果による収益貢献は一部受注獲得の成果もでてきているものの、売上計上は来期以降が中心となることや、官公庁においても当社に関わる震災復興需要が落ち込むとともに平成24年度の政府補正予算の関係も平成25年度に発注が繰越となるなど収益減少の要因が重なることとなり、売上高は前期に比較し大きく減少することとなりました。また、利益につきましては、一部物件の納期確保のため、外注費や経費等の費用の増加を招いて売上原価を悪化させる結果となっています。さらに繰延税金資産の追加計上も、利益減少に伴う課税所得の縮小によりまして見送っております。

財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べて915百万円(8.2%)減少し10,198百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べて139百万円(2.3%)減少し5,969百万円となりました。当期純利益は58百万円とプラス計上でありましたが、株主配当を199百万円実施しましたので利益剰余金を減少させています。総資産も減少していますので、結果として、自己資本比率は前連結会計年度末の55.0%から3.5ポイント上昇し58.5%となっております。

期末配当のご報告

当社は、株主のみなさまへの安定的な利益還元を最重要課題で

あると認識し、市場環境の変化に耐え得る強靱な経営基盤の確立と財政基盤強化を図りつつ、収益状況を勘案しながら利益配分することを基本方針としております。この基本方針に基づき当期の配当金につきましては、1株当たり1.0円とさせていただきます。

次期の見通し

平成25年度は、円安効果や政府の景気刺激策などによる需要の回復が見込めるものの国内における電力料金や輸入品価格等の上昇や欧州および新興国経済の不安定さなどから、全般的な経営環境はなお厳しい状況が続くものと懸念されます。一方、防災分野において、国土強靱化計画の着実な推進が期待され、当社の受注拡大につながっていくと思われます。

こうした状況下、当社はIHグループとの連携をさらに強化していくとともに気象・環境・防災事業および宇宙・防衛事業を中核事業と位置付けて積極的な研究開発投資や設備投資を行うと同時に需要動向に即した生産体制の充実やコストダウンの徹底を図り、収益向上に全力で取り組んでいきます。

以上の点を踏まえて、次期の業績見通しは、連結売上高8,000百万円、連結営業利益500百万円、連結経常利益480百万円、連結当期純利益400百万円を見込んでおります。

平成25年6月

当期純利益



総資産・純資産・自己資本比率



事業別営業概況

防災システム分野

22.9%

この分野には、地震国日本に重要な計測アイテムである地震、津波、火山の観測を行う地震計や津波計、情報を効果的に運用する機器として早期地震警報用の地震計があります。また、工場やビルに複数設置して集中管理、避難誘導、エレベータ制御に利用が可能な制御用地震計、気象庁が発表する各種の気象・防災情報を受信して、ネットワーク上で情報の共有が可能な防災情報処理システムがあります。気象庁、研究機関、地方自治体、電力事業者、鉄道事業者、民間企業へ幅広く採用され、みなさまの安全と安心な暮らしに貢献する分野です。

防災・減災の関心と必要性の高まりとともに、更なる成長が期待される分野です。



売上高推移

(百万円)



環境計測分野

25.0%

この分野には、アメダスに代表される地上気象観測システム、航空機の離着陸に必要な情報（風向、風速、視程、雲高など）を計測する航空気象観測システム、天気予報の基礎情報として、地上から上空およそ3万メートルまでの気象データを観測するラジオゾンデ等の高層気象観測システムが含まれております。

今後、広域の気象観測だけでなく、安価な小型気象計 (POTEKA Sta.) を使用することで、ピンポイントで工事現場等の気温・湿度などを監視し、現場毎の熱中症注意喚起等の情報提供を可能にするシステムを提供していきます。気象観測を通じてみなさまのお役にたっている分野です。



売上高推移

(百万円)



特機分野

12.9%

この分野には、防衛省に採用いただいているセンシング技術を利用した各種探知装置、コミュニケーション技術を利用した気象測定システム、飛翔体搭載用テレメータ・受信装置などがあります。

今後、IHIグループと連携して、この分野でも事業の発展を目指します。



売上高推移

(百万円)



宇宙関連分野

16.5%

この分野には、衛星・ロケット・国際宇宙ステーション（ISS）関連のシステムおよび搭載機器が含まれております。これまで独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）を中心とした研究機関・企業等に2,700を超える搭載機器を開発・納入してきました。昨年3月の米国サウスウェスト・リサーチ・インストチュート社（SwRI）と覚書を締結し、小型衛星の開発にも乗り出しています。また、JAXA公募の「小型衛星放出実証ミッション」で採用された当社の超小型衛星「IWE WISH」は、10月4日にISSより放出され、3月11日にミッションを終え、大気圏に突入しました。今回のミッション成功は、今後の小型衛星開発の礎として、その役割を十分果たせたと確信しております。今後事業拡大が期待できる分野です。



制御システム分野

15.6%

この分野には、空港施設、港湾施設やダム管理施設に設置される安全・安心をお届けする機器があります。

空港では、飛行場管制業務を実施する管制卓が使用されています。

港湾施設では、津波災害防止のために地震計、J-ALERT等と連動し、防潮水門の閉鎖を制御するシステムが導入されています。

ダム管理施設では、雨量、ダム・河川水位を観測することで、河川の上流から下流までを管理、監視するシステムが導入されています。

これらの機器が、航空機および地域住民の安全確保や災害防止のために重要な役割を果たしています。



情報通信分野

7.1%

この分野には、スマートフォンのデータ通信や携帯電話の通話を通信・制御している装置に対して、電源を供給する装置が含まれております。爆発的に増加しているスマートフォンのデータ通信や携帯電話の通話の品質を陰で支えています。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成25年3月31日	平成24年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	356	595
受取手形及び売掛金	4,358	5,872
製品	38	19
仕掛品	713	513
原材料及び貯蔵品	445	394
短期貸付金	340	—
繰延税金資産	437	404
その他	49	52
貸倒引当金	△ 0	△ 1
流動資産合計	6,738	7,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	215	222
機械装置及び運搬具(純額)	139	175
土地	2,549	2,551
リース資産(純額)	24	49
建設仮勘定	32	13
その他(純額)	255	120
有形固定資産合計	3,217	3,132
無形固定資産		
リース資産	0	1
その他	55	29
無形固定資産合計	56	30
投資その他の資産		
投資有価証券	109	0
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	35	59
その他	58	60
貸倒引当金	△ 18	△ 23
投資その他の資産合計	186	98
固定資産合計	3,459	3,262
資産合計	10,198	11,113

科目	当期	前期
	平成25年3月31日	平成24年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,517	1,973
未払金	115	138
リース債務	17	25
未払法人税等	17	24
未払消費税等	57	145
製品保証引当金	103	145
賞与引当金	147	267
受注損失引当金	1	—
その他	108	161
流動負債合計	2,086	2,880
固定負債		
リース債務	7	25
退職給付引当金	1,226	1,223
環境対策引当金	50	16
再評価に係る繰延税金負債	857	858
固定負債合計	2,142	2,123
負債合計	4,228	5,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996	2,996
利益剰余金	1,425	1,564
自己株式	△ 0	△ 0
株主資本合計	4,421	4,560
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	△ 1
土地再評価差額金	1,548	1,549
その他の包括利益累計額合計	1,548	1,548
純資産合計	5,969	6,109
負債純資産合計	10,198	11,113

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
売上高	6,504	9,025
売上原価	5,259	6,418
売上総利益	1,244	2,607
販売費及び一般管理費	1,152	1,268
営業利益	92	1,339
営業外収益	34	35
営業外費用	25	38
経常利益	100	1,337
特別利益	—	—
特別損失	35	1
税金等調整前当期純利益	65	1,335
法人税、住民税及び事業税	15	15
法人税等調整額	△ 8	△ 136
少数株主損益調整前当期純利益	58	1,456
当期純利益	58	1,456

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	757	△ 72
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 430	△ 168
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 225	△ 29
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	100	△ 270
現金及び現金同等物の 期首残高	595	866
現金及び現金同等物の 期末残高	696	595

※連結財務諸表は、百万円未満を切捨てて記載しております。

制御用地震計 S401-PSC

制御用地震計 S401-PSCは地震被害の軽減を図るため、地震発生時に機器を迅速に制御することを目的とした製品で、今年8月に発売予定です。

低価格化と設置・操作のし易さを追求し、オールインワンユニットを実現したことにより、機器単体で地震感知から制御信号出力まで行うことができます。さらに補助のセンサを付けることで、センサ間の多数決をとるなど、信頼性の向上が図れます。

実際の場面では、1/100秒で、震度を演算、揺れをキャッチ後すぐに制御が可能です。工場のラインやエレベータの制御などいち早く稼働機器の制御を行いたい時に有効な商品です。

制御用地震計 S401-PSCが加わり製品ラインナップの充実が図れ、使用用途に合わせた地震対策製品をお客様にご提案でき、今後新たな需要が見込まれると考えております。

今年5月には、防災対策に特化したホームページも開設しましたので是非ご覧ください。



ミッション完了 超小型衛星「WE WISH」

2012年10月4日に国際宇宙ステーション（ISS）の「きぼう」日本実験棟から放出された当社の超小型衛星「WE WISH」は、当初の周回予想期間である100日を上回る158日の間順調に地球を周回し、2013年3月11日、無事地球の大気圏に突入しました。

「WE WISH」のミッションは、

1. 地域技術教育への貢献と小型衛星取得データの利用促進
2. 当社が開発した超小型熱赤外線カメラの技術実証

にありました。

教育への貢献では、群馬県内の中学・高校の生徒さんと開発過程から共同研究を実施し、データの利用促進では、アマチュア無線のデータ形式にすることで多くの無線家の方々に受信していただけました。また熱赤外線カメラでは、その撮像した画像が地上に送られ、成果が検証されております。

今回のミッション成功は、当社における宇宙開発技術の蓄積に加え、小型衛星開発分野において新たな礎となり、今後も大きな役割を果たしてくれるものと確信しています。

二酸化炭素 (CO₂) ゾンデ

地球温暖化対策で注目されている温室効果ガス、二酸化炭素 (CO₂) の観測では、地表・海上だけでなく、上空の高度分布までが必要とされます。

従来の飛行機の観測では、費用が大きいことや観測区域も限られることがあり、また衛星からの観測では、夜間や悪天候時の観測、熱帯雨林・森林・工業地帯での観測が難しいことなどが指摘されていました。

今回、当社が開発した二酸化炭素 (CO₂) ゾンデはこうした問題に対し、次のような効果が期待される世界唯一の二酸化炭素 (CO₂) ゾンデです。

1. 天候や昼夜に左右されない観測
2. CO₂の鉛直分布の計測が可能
3. 世界のどこへでも持ち運べ、計測が可能
4. 衛星による観測データの較正にも利用できる

当社はこのゾンデにより、高高度での環境 (低温度や低気圧の条件下) でも作動するセンサを開発しています。

現在、共同開発者である各大学・研究機関、団体との評価調整を行っております。



小型気象計「POTEKA Sta.」

当社は従来からの気象観測技術を活かし、「アメダス」の約1/100コストである小型気象計「POTEKA Sta.」を開発しました。

「POTEKA Sta.」は、温度・湿度・気圧・感雨・日照などその場の気象情報をリアルタイムに計測する新しいタイプのコンパクトな気象計です。複数箇所に設置することで、その地域のより細かな気象情報を知ることができる地域型気象観測システムを構築することが可能です。

現在、住宅におけるエネルギー・スマート技術の一つとして三井ホーム株式会社様の実証試験棟に設置し、快適・安心の提供の実証試験を実施しています。

また、群馬県伊勢崎市内の小中学校においても実証試験を計画しており、学校内での教育教材としての利用や子供たちの熱中症対策などにも活用します。

今後こうした実証試験を通じて、様々な場面で気象情報を活用した地域の安全・安心な生活に役立てることができるよう、その展開が期待されています。

※「POTEKA Sta.」は商標登録出願中



会社概要・株式の状況

会社の概要 (平成25年3月31日現在)

商号	明星電気株式会社
本社	群馬県伊勢崎市長沼町2223
設立	1938年2月20日
資本金	2,996百万円
従業員数	338名(連結)

事業所 (平成25年7月1日現在)

本社・工場	〒372-8585 群馬県伊勢崎市長沼町2223 電話 伊勢崎 (0270) 32-1111 (代表)
東京事業所	〒112-8511 東京都文京区小石川2-5-7 (佐佐木ビル) 電話 東京 (03) 3814-5119 (代表)
支店	北海道支店(札幌)、東北支店(仙台)、 関東支店(東京)、関西支店(大阪)、 中四国支店(広島)、九州支店(福岡)
出張所	中部出張所(名古屋)、 南九州出張所(鹿児島)、 沖縄出張所(西原)

役員一覧 (平成25年6月26日現在)

代表取締役社長	石井 潔
常務取締役	寺島 光彦
取締役	柴田 耕志
取締役	齋藤 隆
取締役	羽根木 武
取締役	畑 英也
常勤監査役	谷田貝 勉
監査役	入澤 武久
監査役	石田 俊明

株式の状況 (平成25年3月31日現在)

発行可能株式総数	235,560,000株
発行済株式総数(自己株式含む)	132,796,338株
株主数	7,280名
自己株式数	7,066株

大株主一覧 (平成25年3月31日現在)

株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
株式会社 I H I	67,720,000	50.99
日本電気株式会社	2,634,772	1.98
日本証券金融株式会社	2,169,000	1.63
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	1,380,000	1.03
楽天証券株式会社	1,127,000	0.84
大和証券株式会社	948,000	0.71
松井証券株式会社	875,000	0.65
ヒロヨコ山合資会社	800,000	0.60
星川輝	785,000	0.59
荒井忍	774,000	0.58

※持株比率は、小数点第三位以下を切捨てて記載しております。

所有者別株式分布状況 (平成25年3月31日現在)



所有数別株式分布状況 (平成25年3月31日現在)



地方別株主分布状況 (平成25年3月31日現在)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
監査法人	有限責任 あずさ監査法人
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
同連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
公告方法	当社のホームページ (http://www.meisei.co.jp/) に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	東京

当社では、単元株に満たない株式の買取りを行っております。
買取りをご希望される株主様は、株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

当社ホームページに ついてのご案内



<http://www.meisei.co.jp/>



当社ホームページでは、当社に関わる様々な情報の提供を随時行っております。
まだご覧になられていない株主様がいらっしゃいましたら、ぜひ一度ご覧ください。

私たちは、独自のSensing&Communication技術により
革新的な商品・サービスを創造し、安全・安心な社会の発展に貢献していきます



明星電気株式会社

本社・工場 群馬県伊勢崎市長沼町 2223

東京事業所 東京都文京区小石川2-5-7

T E L 0270-32-1111(代)

<http://www.meisei.co.jp/>

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

